

温室効果ガス排出量 2016 年度確報値公表 エネルギー転換部門の排出量が増加、石炭対応が急務

2018 年 4 月 25 日
特定非営利活動法人気候ネットワーク
代表 浅岡美恵

4 月 24 日、環境省は 2016 年度の温室効果ガス排出量の確報値を発表した。これによれば、日本の 2016 年度の温室効果ガスの総排出量は 13 億 700 万トン-CO₂ と、今年 1 月の速報値（修正版）の値よりも 1500 万トン減った値となり、前年度比で 1.2% 減（1600 万トン減）となった。その理由は、総合エネルギー統計の大幅な改訂などをふまえた各種統計に基づく再計算を行った結果の差異だとされる。全体の傾向としては、3 年連続で減少している点は変わらず、その要因として HFC の排出量が増加傾向にある一方で、エネルギー消費量の減少とともに再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電の再稼働によるものとされている。

しかし、環境大臣のコメントにあるように、現状では、「日本のパリ協定での目標（2030 年度に 2013 年比 26% 削減）の実現を見通すこともでき」ず、目標の強化も見込めない。根本的な対策が不可欠である。

今回、環境省が毎年発表する「温室効果ガス排出量」としては初めて、電気・熱配分前の CO₂ 排出量が言及され、1990 年以降の排出推移も示された。気候ネットワークが長年にわたって求めてきたものである。これによると、「エネルギー転換部門（製油所・発電所等）」の CO₂ 排出量は、1990 年 3 億 4800 万トン-CO₂、2013 年 5 億 2600 万トン-CO₂、2015 年 4 億 7400 万トン-CO₂、2016 年 5 億 700 万トン-CO₂ と排出量が増加傾向にある。とりわけ、2016 年度のエネルギー転換部門の排出量は前年比で 6.9% も増加しており、全体の排出量を押し上げる結果となっている。部門別排出量の推移（電気・熱配分前）では、産業部門、運輸部門、業務その他部門、家庭部門等いずれも減少傾向が見られる一方で、エネルギー転換部門において、省エネや再エネが進んでいる中においても増加している。この背景には、石炭火力発電など CO₂ 排出係数の高い電源の利用率が高まっていることが考えられ、日本の石炭依存傾向を象徴する結果だと言える。

気候ネットワークの調べでは、日本では 2012 年以降、石炭火力発電所の建設計画が国内で 40 基以上浮上したが、そのうち 9 基がすでに稼働し、さらに 17 基が建設中となっている。さらに今後も環境アセスメントの手続き中にある 20 基近くの石炭火力発電所計画が進められている。このまま計画が進めば「6800 万トン程度（2030 年度の排出量全体の約 7% に相当）超過してしまう」と環境省も指摘しているとおり、排出削減どころか、排出増加に転じ、大幅な超過となるだろう。

パリ協定がめざす脱炭素化に向けて日本の責任を果たし、脱炭素の経済へと転換していくためには、世界に逆行する日本の石炭火力発電所建設計画を直ちに停止すべきである。

○参考

2016 年度（平成 28 年度）の温室効果ガス排出量（確報値）について

<http://www.env.go.jp/press/105384.html>

電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価の結果について

<https://www.env.go.jp/press/105307.html>

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<http://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kikonet.org

【京都事務所】〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305

TEL: 075-254-1011、FAX: 075-254-1012、E-mail: kyoto@kikonet.org